

次世代農業の担い手対策 農作業受託組織の育成・強化が急務

議員 本市の水田農業は、栽培面積や生産量などで県内一を誇るが、水田農業経営の現状をどのようにとらえているのか。

経済部長 近年は農業の担い手が不足しており、



稲の生育が順調な水田

また農業機械の更新費用等が農家の大きな負担に なっていると考える。

議員 水田農業を維持するため、農作業受託組織を育成する考えについて聞きたい。

経済部長 高齢化が進む農業従事者の支援組織や、後継者不足による農作業の担い手として期待される受託組織の育成・強化が急務だと考えている。

議員 城島地区で、地元、市、JA湘南が協力して設立準備を進めている(仮称)東部ライスセンターはどのような施設運営を計画しているのか。

経済部長 育苗から稲刈り・乾燥・初搾り調整までの一連の稲作作業を受託する施設で、受益エリアは城島、豊田、大野、神田地区である。この受託組織は、各種機械作業や事務作業等に必要ない五人程度での設立・運営が計画されている。

議員 東部ライスセンターの設立に向けた今後の予定を聞きたい。

経済部長 設立準備委員

会や関係機関との連携のもと、国への予算要望をはじめ用地の申請・許可、また、設置工事に伴う設計・施工等を進め、十九年産米の刈り取りからの稼働が予定されている。

団塊の世代対象に 実習農場の開設

議員 農業従事者以外の者を対象とした「平塚市サポーターファーマー事業」の目的を聞きたい。

議員 近年、消費者ロイヤリティに関するトラブルが多発しているが、平塚市消費生活センターへの相談件数を伺いたい。

消費者ローントラブル多発 増加する相談件数 本市の対応尋ねる

議員 最近の相談内容は、①債務の返済不能による自己破産の手続き方法、②複数の債務の一本化を勧める事業者の信用性、③ヤミ金融業者からの借り入れや執拗な取り立てへの対処法などである。

議員 消費者金融の被害者からの相談に市はどのように対応しているのか。

議員 主な相談内容を聞きたい。

市民部長 最近の相談内容は、①債務の返済不能による自己破産の手続き方法、②複数の債務の一本化を勧める事業者の信用性、③ヤミ金融業者からの借り入れや執拗な取り立てへの対処法などである。

現行義務教育費国庫負担 制度堅持に関する意見書

義務教育国庫負担制度は、経済的な条件や居住地の如何に拘わらず、義務教育が等しく受けられるという必要最低限の水準を確保するために不可欠な財政上の制度として高い評価を受けている。しかし、昨今の厳しい財政状況により、教育予算の一部を一般財源化するなどの見直しが進められ、学校事務職員や学校栄養職員も適用除外にしようとする姿勢が一貫している。

義務教育の水準を維持し、すべての子どもたちの教育環境を安定的に確保するためには、義務教育費国庫負担制度の堅持を要する。

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

平成十八年六月二十七日
平塚市議会

みどり豊かなまちづくりへ 公共施設の率先した取り組み聞く

議員 緑豊かなまちづくりのために、本市はどのように緑化を推進しているのか。

都市整備部長 現在、本市では「平塚市緑の基本計画」に基づき、開発などにより減少した緑を増やし、公園、学校等の公共施設の緑化や事業所などの緑化推進を図っている。

議員 公共施設の緑化を推進し模範を示すことが大切だと思いが、具体的な取り組みを聞きたい。

議員 公共施設の緑化を推進し模範を示すことが大切だと思いが、具体的な取り組みを聞きたい。

子供の安心・安全 「こどもサポート」看板 望まれる設置増

議員 子供たちの身に危険が迫った際の保護場所の目印となる「こどもサポート」看板の設置数を聞きたい。

教育長 「こどもサポート」看板は、平塚市地域教育力ネットワーク協議会の事業活動の一環として、現在市内二〇六〇か所に設置している。

議員 「こどもサポート」看板の設置数を増やす考えはあるのか。

教育長 地域で子供の安心・安全を守るため、「こどもサポート」看板の重

要性は高まっている。今後も庁内関係部課やネットワーク協議会とも協議し、設置数を増やす努力をしていきたい。

地域力活用し 防犯活動継続

議員 子供の安心・安全を目的とした、地域力を高めるための今後の取り組みを伺いたい。

教育長 学校や地域に根ざした防犯活動や青色回転灯装備車によるパトロールなど、子供の安心・安全対策を推進していく。



つる植物による市庁舎の壁面緑化

議員 平塚市緑の基本計画における屋上緑化等については、今後どのように推進していく考えか。

都市整備部長 平成十年三月に策定した平塚市緑の基本計画は、緑化技術の向上、市民ニーズの高まり、環境の変化等により改訂の必要性が生じている。改訂に当たっては、(仮称)次期平塚市総合計画等との整合を図るとともに、市民の意見を反映していきたい。

ゆたかな教育を実現するため、 教育予算増額を求める意見書

二十一世紀を担っていく子どもたち一人ひとりが夢と希望を持つことができる教育を実現し、安心して学べる学校をすべての子どもたちに保障するためには、教育予算の増額が必要不可欠である。

よって、政府におかれましては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

一 ゆとりあるゆたかな教育を実現するために、教育予算を大幅に増額すること

二 一人ひとりの子どもたちにきめ細やかな支援・指導を保障するため、教職員定数の抜本的な改善を行うこと

三 公立諸学校の施設整備費を増額し、教育諸条件を整備すること

四 義務教育の教科書無償制度を守ること

五 保護者負担軽減のため、奨学金・就学援助の充実をはかること

六 地方分権にふさわしい地方財政確立のため、地方交付税を増額すること

七 私学助成を拡充すること

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

平成十八年六月二十七日
平塚市議会